# 令和 6 年度実績に関する施策・基本事業評価表 (兼主要な施策の成果報告書補足資料)

<ul> <li>議業のように関係を含めた字状態物の適切の維持管理や過学時の安全確保に向けて取り組む必要があります。</li> <li>・</li></ul>	まちづくり目標	未来につなぐまち	でまち 政策名 誰もが学び豊かな心を育てるまちづくり									
日本学校   学校 総会 センター・こども課・健康センター   10年後の   教育活動が充実するともに教育環境が整備されています。   現立生態の意義的な学者への取締や、互いを募集し合きかならの育成に向けて、持々な教育活動に取り組んでいます。   現立生態が安全・安らな学校で学ぶことができるように教育環境の理論に取り組んでいます。   現立生態が安全・安らな学校で学ぶことができるように教育環境の理論に取り組んでいます。   現立生態が安全・安らな学校で学ぶことができるように教育環境の理論に取り組んでいます。   では、	施 策 No.	13	施策名  学校教育の充実									
別事業の   日本学の	主管課名	教育総務課										
# 次	関係課名	学校給食センター・こども課・健康センター										
接着の現代 及び機能 に		教育活動が充実するとともに教育環境が整備されています。										
議案の現状 及び補給 深 恒 ・												
## 20	施策の現状	現 状										
・自己角度感を身に付け、命を導び、他者を思いやり支え合う心を育成します。 ・児童生徒が安全で安心して学習できる環境を整備します。 ・児童生徒が安全で安心して学習できる環境を整備します。 ・児童生徒が安全で安心して学習できる環境を整備します。 ・児童生徒が安全で安心して学習できる環境を整備します。 ・児童生徒のブログラング教育権進の支援に努めます。 ・児童生徒のブログラング教育権進の支援に努めます。 ・児童生徒のブログラング教育権進の支援に努めます。 ・児童生徒のブログラング教育権進の支援に努めます。  基本事業② をかな学力を育む教育の権進 基本事業② をかなを育む教育の権進 基本事業② 教育環境の整備・完集	及び課題	課題	5 · · / //// C II									
# 下	施策を進めるた	行 政	・自己肯定感を与 ・安全で健康な生	引に付け、命を尊び、他者を思いやり E活及び望ましい食生活など、健康的	支え合 内な生活	う心を育成し	<i>、</i> ます。	整備します。				
思いているの版 (基本事業) といっては、	めの役割分担	•	・学校教育に対す	する理解を深め、学校との協力・連携	に努め		や家庭学習	の習慣が身	に付くよう努の	めます。		
現のための取 組 基本事業③ 健やかな体を育む教育の推進  基本事業④ 教育環境の整備・充実		基本事業①	事業① 確かな学力を育む教育の推進									
基本事業3   様やかな体を育む教育の推進   基本事業4   教育環境の整備・充実   下皮   大田   大田   大田   大田   大田   大田   大田   大		基本事業②	豊かな心を育	む教育の推進								
区 分 単位 3年度実績 5年度実績 6年度実績 7年度実績 8年度実績 8年度実績 7年度実績 8年度実績 8年度実績 7年度実績 8年度実績 8年度実績 7年度実績 8年度実績 8年度まままままままままままままままままままままままままままままままままままま		基本事業③	健やかな体を	育む教育の推進								
A 本施策を構成する事務事業の数 本 38 (36) 38 (37) 39 (37) 39 (37) 基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数) 本 10 (10) 10 (10) 10 (10) 10 (10) 基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数) 本 6 (6) 6 (6) 7 (7) 6 (6) 基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数) 本 9 (7) 9 (7) 9 (7) 9 (7) 9 (7) 基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数) 本 13 (13) 13 (13) 13 (13) 14 (14) B. 事業費 (事務事業の事業費合計) 千円 507,319 771,697 789,630 943,306 基本事業②を構成する事務事業の決算額小計 千円 98,326 87,346 94,991 122,220 基本事業②を構成する事務事業の決算額小計 千円 13,327 16,309 24,778 36,040 基本事業②を構成する事務事業の決算額小計 千円 129,904 207,891 190,863 322,110 基本事業②を構成する事務事業の決算額小計 千円 265,762 460,151 478,998 462,936 C. 施策に携わる正規職員数合計 人 60 60 63 62 D. 事務事業に要する年間総時間 時間 14,940 15,380 15,440 15,440 E. 人件費 (D×1時間あたりの平均人件費) 千円 586,510 59,613 61,081 63,366 F. トータルコスト (B+E) 千円 586,529 831,310 850,711 1,006,672 市民1人あたりにおける施策の  円 12,534 19,332 20,106 24,427		基本事業④	教育環境の整	備・充実								
基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数) 本 10 (10) 10 (10) 10 (10) 10 (10)			区	分	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度実績	
基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数) 本 6 (6) 6 (6) 7 (7) 6 (6) 基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数) 本 13 (13) 13 (13) 13 (13) 14 (14) 思本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数) 本 13 (13) 13 (13) 13 (13) 14 (14) B. 事業費 (事務事業の事業費合計) 千円 507,319 771,697 789,630 943,306 基本事業②を構成する事務事業の決算額小計 千円 98,326 87,346 94,991 122,220 基本事業②を構成する事務事業の決算額小計 千円 13,327 16,309 24,778 36,040 基本事業②を構成する事務事業の決算額小計 千円 129,904 207,891 190,863 322,110 基本事業②を構成する事務事業の決算額小計 千円 265,762 460,151 478,998 462,936 C. 施策に携わる正規職員数合計 人 60 60 63 62 D. 事務事業に要する年間総時間 時間 14,940 15,380 15,440 15,440 E. 人件費 (D×1時間あたりの平均人件費) 千円 58,610 59,613 61,081 63,366 F.トータルコスト (B+E) 千円 565,929 831,310 850,711 1,006,672 市民1人あたりにおける施策の G. 事業費 (定義式:B/人口)  円 1,448 1,493 1,555 1,641 同 上 H. 人件費 (定義式:E/人口)  円 1,448 1,493 1,555 1,641 「					本	38 (36)	38 (36)	39 (37)	39 (37)			
基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数) 本 9 (7) 9 (7) 9 (7) 9 (7) 基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数) 本 13 (13) 13 (13) 14 (14)		基本事業(	①を構成する事務	等事業の数(うち自治事務数)	本	10 (10)	10 (10)	10 (10)	10 (10)			
<ul> <li>基本事業①を構成する事務事業の数づち自治事務数)</li> <li>本 13 (13) 13 (13) 13 (13) 14 (14)</li> <li>B. 事業費 (事務事業の事業費合計)</li> <li>ボーラルコスト</li> <li>基本事業②を構成する事務事業の決算額小計</li> <li>基本事業②を構成する事務事業の決算額小計</li> <li>ボーロ 13,327 16,309 24,778 36,040</li> <li>基本事業②を構成する事務事業の決算額小計</li> <li>ボーロ 129,904 207,891 190,863 322,110</li> <li>基本事業③を構成する事務事業の決算額小計</li> <li>ボーロ 129,904 207,891 190,863 322,110</li> <li>基本事業③を構成する事務事業の決算額小計</li> <li>ボーロ 129,904 207,891 190,863 322,110</li> <li>基本事業②を構成する事務事業の決算額小計</li> <li>ボーロ 265,762 460,151 478,998 462,936</li> <li>C. 施策に携わる正規職員数合計</li> <li>人 60 60 63 62</li> <li>D. 事務事業に要する年間総時間</li> <li>時間 14,940 15,380 15,440 15,440</li> <li>E. 人件費 (D×1時間あたりの平均人件費)</li> <li>ボークルコスト (B+E)</li> <li>ボークルコスト (B+E)</li> <li>ボークルコスト (B+E)</li> <li>ボーロ 12,534 19,332 20,106 24,427</li> <li>ボート・クルコスト (定義式: E/人口)</li> <li>ボート・クルコスト (定義式: E/人口)</li> <li>ボート・クルコスト (定義式: F/人口)</li> <li>ボート・フェート・ファント・ファント・ファント・ファント・ファント・ファント・ファント・ファン</li></ul>		基本事業(	②を構成する事務	等事業の数(うち自治事務数)	+	6 (6)	6 (6)	7 (7)	6 (6)			
施策のトータルコスト		基本事業(	③を構成する事務	等事業の数(うち自治事務数)	+		9 (7)		9 (7)			
施策のトータルコスト 基本事業①を構成する事務事業の決算額小計 千円 98.326 87.346 94.991 122.220 基本事業②を構成する事務事業の決算額小計 千円 13.327 16.309 24.778 36.040 基本事業③を構成する事務事業の決算額小計 千円 129.904 207.891 190.863 322.110 基本事業④を構成する事務事業の決算額小計 千円 265.762 460.151 478.998 462.936		基本事業(	④を構成する事務	等事業の数(うち自治事務数)	+	13 (13)	13 (13)	13 (13)	14 (14)			
基本事業①を構成うる事務事業の決算額小計								· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·				
基本事業③を構成する事務事業の決算額小計       千円       129,904       207,891       190,863       322,110         基本事業④を構成する事務事業の決算額小計       千円       265,762       460,151       478,998       462,936         C. 施策に携わる正規職員数合計       人       60       60       63       62         D. 事務事業に要する年間総時間       時間       14,940       15,380       15,440       15,440         E. 人件費(D×1時間あたりの平均人件費)       千円       58,610       59,613       61,081       63,366         F. トータルコスト(B+E)       千円       565,929       831,310       850,711       1,006,672         市民1人あたりにおける施策の G. 事業費(定義式: B/人口)       円       12,534       19,332       20,106       24,427         財間 上 H. 人件費(定義式: E/人口)       円       1,448       1,493       1,555       1,641         財間 上 I. トータルコスト(定義式: F/人口)       円       13,981       20,825       21,661       26,068         大日本のよりの平均人件費       円       3,923       3,876       3,956       4,104							,	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·				
基本事業④を構成する事務事業の決算額小計									· · · · · ·			
C. 施策に携わる正規職員数合計       人       60       60       63       62         D. 事務事業に要する年間総時間       時間       14,940       15,380       15,440       15,440         E. 人件費(D×1時間あたりの平均人件費)       千円       58,610       59,613       61,081       63,366         F. トータルコスト(B+E)       千円       565,929       831,310       850,711       1,006,672         市民1人あたりにおける施策の G. 事業費(定義式: B/人口)       円       12,534       19,332       20,106       24,427         同 上 H. 人件費(定義式: E/人口)       円       1,448       1,493       1,555       1,641         市民1人件費(定義式: F/人口)       円       13,981       20,825       21,661       26,068         おき       考       1時間あたりの平均人件費       円       3,923       3,876       3,956       4,104												
D. 事務事業に要する年間総時間       時間       14,940       15,380       15,440       15,440         E. 人件費 (D×1時間あたりの平均人件費)       千円       58,610       59,613       61,081       63,366         F.トータルコスト (B+E)       千円       565,929       831,310       850,711       1,006,672         効率性 指標       円       12,534       19,332       20,106       24,427         同上 H. 人件費 (定義式: E/人口)       円       1,448       1,493       1,555       1,641         同上 I.トータルコスト (定義式: F/人口)       円       13,981       20,825       21,661       26,068         参考       1時間あたりの平均人件費       円       3,923       3,876       3,956       4,104					+							
E. 人件費 (D×1時間あたりの平均人件費)       千円 58,610 59,613 61,081 63,366         F. トータルコスト (B+E)       千円 565,929 831,310 850,711 1,006,672         市民1人あたりにおける施策の G. 事業費 (定義式: B/人口)       円 12,534 19,332 20,106 24,427         同 上 H. 人件費 (定義式: E/人口)       円 1,448 1,493 1,555 1,641         同 上 I. トータルコスト (定義式: F/人口)       円 13,981 20,825 21,661 26,068         参 考       1時間あたりの平均人件費					+							
F.トータルコスト (B+E)       千円 565,929 831,310 850,711 1,006,672         市民1人あたりにおける施策の G. 事業費 (定義式: B/人口)       円 12,534 19,332 20,106 24,427         同 上 H. 人件費 (定義式: E/人口)       円 1,448 1,493 1,555 1,641         同 上 I.トータルコスト (定義式: F/人口)       円 13,981 20,825 21,661 26,068         参 考       1時間あたりの平均人件費       円 3,923 3,876 3,956 4,104												
市民1人あたりにおける施策の												
効率性指標     円     12,534     19,332     20,106     24,427       一月     12,534     19,332     20,106     24,427       日上日、人件費(定義式: E/人口)     円     1,448     1,493     1,555     1,641       日上日、人件費(定義式: E/人口)     円     13,981     20,825     21,661     26,068       日本日本の大学の中央の主義を表現します。     円     3,923     3,876     3,956     4,104												
効率性指     同 上       H. 人件費 (定義式: E/人口)     円 1,448 1,493 1,555 1,641       同 上     円 13,981 20,825 21,661 26,068       よ 考     1時間あたりの平均人件費     円 3,923 3,876 3,956 4,104			<u>  H   12.534  19.332  20.106  24.427 </u>									
円     13,981     20,825     21,661     26,068       1時間あたりの平均人件費     円     3,923     3,876     3,956     4,104	効率性	性標     日     上     円     1,448     1,493     1,555     1,641       日     上     円     13,981     20,825     21,661     26,068										
<u> </u>												
<del>                                      </del>	سئت جاب	1時間あたりの平	均人件費		円	3,923	3,876	3,956	4,104			
<mark>魚津市の人口(各年度12月末時点)                                    </mark>	参 考	魚津市の人口(名	各年度12月末時,	点)	+	40,477	39,919	39,274	38,617			

# 基本事業概要シート①

施 策 No.	13	施策名	施策名  学校教育の充実							
基本事	事業名	①確かな学	力を育む教育の推進							
基本事業の目的(意図) 英語教育やプログラミング教育を推進するとともに、特別支援スタディメイトの配置等により特別支援教育の対										
1 11 1	度における 容(活動内容)	【特別支援教育、特育、大学を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を	計5名の外国語指導助手を配置し、中学校の英語や小学校での外国語活動の補助を行いました。 推進事業】 特別な支援が必要な児童生徒に対して、スタディメイトの配置等、学習指導上の支援を行いました。また、特別支援教 アーの配置やにこにこ相談会の開催により、幼保小の連携を図りながら切れ目のない支援を実施しました。 育・小学校教育接続ロードマップ」を作成し、架け橋期カリキュラムの策定・実施について見通しを立てました。							

		実終	責値	目標値(上段)及び実績値(下段)						
成果指標名	単位	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)	
W ==		101.0(小)	98.8	101.2	101.4	101.6	101.8	102.0	103.0	
学習の達成状況 (県小教研、中教研学力調査における	%	101.0(7]1)	90.0	100.0	98.1	97.0	98.9		103.0	
(県小教研、中教研学力調査における) 平均との比較)	70	93.6(中)	94.4	96.0	97.0	98.0	99.0	100.0	101.0	
1 10 20 20 42/		93.6(中)	94.4	96.0	99.3	99.4	94.2		101.0	

			基本事業を構成する事務	事業の実績(○:評	価対象事業(総合	計画の主な事業な	ど)-:評価対象外	事業)	
No.	会計名		事務事業名			令和6年度			担当課
110.	- (1.7 )			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)	評価結果	
1	一般会計		教育環境一般管理費	65,416,000	54,687,853	10,728,147	0	-	教育総務課
2	一般会計	0	英語教育推進事業	31,966,484	31,966,484	0	0	В	教育総務課
3	一般会計	0	特別支援教育推進事業	4,497,155	3,425,368	1,071,787	0	Α	教育総務課
4	一般会計		学力向上プラン研究事業	1,843,000	1,188,964	654,036	0	-	教育総務課
5	一般会計		教育センター運営費	3,911,000	3,669,826	241,174	0	_	教育総務課
6	一般会計		小学校教科用図書給付事業	18,459,000	18,422,548	36,452	0	_	教育総務課
7	一般会計	0	小学校教育研究事業	3,942,000	3,379,458	562,542	0	В	教育総務課
8	一般会計		中学校教科用図書給付事業	1,527,000	1,387,285	139,715	0	-	教育総務課
9	一般会計	0	中学校教育研究事業	2,196,000	2,087,219	108,781	0	Α	教育総務課
10	一般会計	0 7	プログラミング教育推進事業・ロボコン魚津大会実施事業	5,635,000	2,005,282	3,629,718	0	В	教育総務課
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
		合	計	139,392,639	122,220,287	17,172,352	0		

# 基本事業概要シート②

			<b>本作す未属女・「⑤</b>						
施 策 No.	13	施策名	策名  学校教育の充実						
基本	事業名	②豊かな心	を育む教育の推進						
基本事業の	目的(意図)	地域での職場組みます。	体験によるふるさと教育や、乳幼児とのふれ合いによるいのちの教育を推進し、児童生徒の豊かな心の育成に取り						
1 11 1	度における 容(活動内容)	【教育支援センタ・教育支援センタさらに、小学校に【ふるさとキャリン・・地域会にののぶ14章 【情操教育推進』・小中学校におし、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・						

· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·									
		実終	責値			目標値(上	段)及び実績	責値(下段)	
成果指標名	単位	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
		1.05(小)	1.15	1.05	1.0	0.9	0.8	0.7	0.5
不登校児童・生徒の割合	%	1.03(7]*)	1.13	1.40	2.06	3.88	4.09		0.5
小豆牧児里・土促の制造		4.43(中)	E 20	3.8	3.6	3.4	3.2	3.0	0
		4.43(中)	5.39	5.80	8.26	8.43	7.98		2.0
児童生徒一人当たりの1か月の読書	m m	0.0	7.6	7.2	7.6	7.9	8.2	8.5	10.0
冊数	πτ	6.9	7.6	8.4	8.5	6.7	6.2		10.0

		基本事業を構成する事務	事業の実績(○:評	価対象事業(総合	計画の主な事業な	ど) -:評価対象外	事業)	
No.	会計名	事務事業名			令和6年度			担当課
110.		<b>学</b> 物学未有	予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)	評価結果	
1	一般会計	子どもの権利推進事業	97,000	71,747	25,253	0	-	こども課
2	一般会計	〇 学校司書配置事業	12,094,000	10,942,071	1,151,929	0	В	教育総務課
3	一般会計	○ 教育支援センター運営事業	32,441,000	24,904,328	7,536,672	0	Α	教育総務課
4	一般会計	〇 情操教育推進事業	522,845	122,340	400,505	0	Α	教育総務課
5	予算なし	スクールカウンセラー等配置事業	0	0	0	0	-	教育総務課
6	一般会計	学校教育のあり方検討事業	560,796	0	560,796	0	-	教育総務課
7	一般会計	ふるさとキャリア教育推進事業(施策4①再掲)	(4,393,000)	(3,545,927)	(847,073)	(0)	Α	教育総務課
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
		<u></u> 合 計	45,715,641	36,040,486	9,675,155	0		Ì

# 基本事業概要シート③

			A 中 未 佩 女 V   F ⑪						
施 策 No.	13	施策名	施策名  学校教育の充実						
基本專	<b>事業名</b>	③健やかな	体を育む教育の推進						
基本事業の	目的(意図)	望ましい食生活	舌の習慣が身に付くよう、食育を推進します。また、学校給食での地場産食材の利用拡大を図ります。						
令和6年度 主な事業内名	度における 腎(活動内容)	・児学、人のでは、人のでは、人のでは、人のでは、人のでは、人のでは、人のでは、人のでは	取れた、安全でおいしい学校給食を提供しました。 は食における食物アレルギー対応マニュアル」に基づき、食物アレルギーを有する児童生徒が、安全・安心に学校生活であるよう食物アレルギー事故等を防止に取り組みました。 日率向上のため積極的な使用を心がけました。 の学校給食費公会計化を行いました。						

	実績値 目標値(上段)及び実績値(下段)								
成果指標名	単位	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
けがや病気の件数	1	7.0	7.0	6.8	6.4	6.1	5.8	5.5	10
17が19柄気の件数	_ ^	7.2	7.3	7.1	7.1	8.2	7.4		4.0
学校給食の残食率	%	2.5	3.3	3.0	2.7	2.2	1.8	1.5	1.0
子校和良の残良学	90	2.5	ა.ა	3.9	4.9	5.5	5.6		1.0

		基	基本事業を構成する事務	事業の実績(○:評	価対象事業(総合	計画の主な事業な	ど)-:評価対象外	-事業)	
No.	会計名		事務事業名			令和6年度			担当課
140.	ZN1		于切于未有	予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)	評価結果	15 3 11/4
1	予算なし	食	食育推進事業	0	0	0	0	-	教育総務課
2	一般会計	〇児	童·教職員健康診断事業	8,496,000	7,579,828	916,172	0	В	教育総務課
3	一般会計	〇 生	E徒·教職員健康診断事業	5,248,000	4,516,404	731,596	0	В	教育総務課
4	一般会計	O 7-	一ル授業外部委託モデル事業	4,578,000	3,961,380	616,620	0	В	教育総務課
5	一般会計	学	单校給食配送業務	12,949,750	12,755,503	194,247	0	_	給食センター
6	一般会計	〇学	<sup>2</sup> 校給食運営事業	88,902,426	87,077,443	1,824,983	0	Α	給食センター
7	一般会計	学	校給食施設維持管理事業	29,967,824	29,122,618	845,206	0	-	給食センター
8	予算なし	学	校給食ふるさと食材活用事業	0	0	0	0	-	給食センター
9	一般会計	〇 学	单校給食公会計事業	179,320,000	177,096,459	2,223,541	0	Α	給食センター
10	一般会計	O 35	らづの食材活用プロジェクト事業(施策23③再掲)	(400,000)	(360,000)	(40,000)	(0)	Α	農林水産課
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
		合 割	†	329,462,000	322,109,635	7,352,365	0		

其	$\star$	重	業	柙	再	3/	ſ	Y	$\overline{\Omega}$	Ī

			を 平 美 慌 安 ン 一 ト 色							
施 策 No.	13	施策名	施策名  学校教育の充実							
基本事	事業名	④教育環境	の整備・充実							
基本事業の	目的(意図)		化を進めるとともに、教育現場の働き方改革推進の視点からも、ICTを含めた教育環境整備に取り組みます。また、 携して児童生徒の安全な通学を確保します。							
令和6年月 主な事業内名	度における 客(活動内容)	【コミュニティ・ス/ 地域に関すれた ではり」の推教すで 【小中学校かりで 、小中育やで校校で 、中東学学ッルで校様特で ・東で学学を推進学 、「通魚には 、「近角には 、「近角には 、「であります。」 、「であります。」 、「では 、「であります。」 、「であります。 、「であり。 、「であり。 、「であり。 、「であり。 、「であり。 、「であり。 、「であり。 、「であり。 、「であり。 、「であり。 、「であり。 、「であり。 、「であり。 、「であり。 、「でも。 、「であり。 、「でも。 「でも。 「し。 「でも。 「でも。 「でも。 「でも。 「でも。 「でも。 「でも。 「でも。 「でも。 「でも。 「でも。 「でも。 「でも。 「でも。 「でも。 「でも。 「でも。 「でも。 「も。 「も。 「も。 「も。 「も。 「も。 「も。 「	解体工事及び旧大町小学校管理教室棟解体工事を行いました。 クール推進事業】 コミュニティ・スクール制度を導入しました。この仕組みを活用し、「地域とともにある学校づくり」「学校を核とした地域 努めました。 展興・情報化事業】 ての児童生徒に1人1台のタブレットの貸与を継続しました。 ク管理事業】 経続により、教職員のパソコン及び電子黒板の配置を継続しました。 管理事業】 非常用螺旋階段改修塗替工事など小中学校施設の維持修繕を行いました。							

	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
成果指標名		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
	%	_	55.2(小)	75.0	80.0	85.0	90.0	95.0	100
ICT機器の活用率				86.8	93.5	97.4	98.7		
		_	79.2(中)	97.0	92.0	93.0	94.0	95.0	100
				98.6	100	100	100		

	基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)										
No.	会計名		事務事業名		担当課						
110.			<b>学</b> 物 学 未 中	予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)	評価結果	1旦日味		
1	一般会計	0	学校規模適正化事業	223,246,000	193,272,507	29,973,493	0	Α	教育総務課		
2	一般会計		教育委員会の会議及び委員に関する事務	629,000	513,660	115,340	0	-	教育総務課		
3	一般会計		教育委員会事務局一般管理事業	9,021,000	7,656,931	1,364,069	0	-	教育総務課		
4	一般会計	   	私学等教育振興事業	550,000	550,000	0	0	ı	教育総務課		
5	一般会計		奨学金貸付事業	4,809,000	4,170,600	638,400	0	-	教育総務課		
6	一般会計	0	小学校維持管理事業	139,120,000	101,181,515	37,938,485	23,870,000	Α	教育総務課		
7	一般会計		中学校維持管理事業	52,321,000	45,302,094	7,018,906	0	1	教育総務課		
8	一般会計		教育ネットワーク管理事業	21,168,720	21,167,520	1,200	0	-	教育総務課		
9	一般会計	0	小学校教育振興·情報化事業	30,088,000	28,455,194	1,632,806	0	Α	教育総務課		
10	一般会計	0	中学校教育振興·情報化事業	9,419,000	8,474,846	944,154	0	Α	教育総務課		
11	一般会計	0	通学安全推進事業	439,000	357,908	81,092	0	Α	教育総務課		
12	一般会計		小学校遠距離通学援助事業	58,327,000	51,344,674	6,982,326	0	-	教育総務課		
13	予算なし		就学事務	0	0	0	0	-	教育総務課		
14	一般会計	0	コミュニティ・スクール推進事業	1,130,000	488,291	641,709	0	Α	教育総務課		
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
		合	計	550,267,720	462,935,740	87,331,980	23,870,000				

施策No 施策名 学校教育の充実 13

#### 施策(基本事業)の成果水準とその背景

こ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述) (成果水準が、

#### 【①確かな学力を育む教育の推進】

◆学習状況については、指標とする県の学力調査において、県平均に対する市平均の割合が、小学校は(R5 97.0%→R6 98.9%)前年度を上回り、 中学校は(R5 99.4%→R6 94.2%)前年度を下回っています。

#### 〔②豊かな心を育む教育の推進】

- ◆不登校の児童生徒の割合は、前年度と比較して小学校は0.21ポイント増加、中学校は0.45ポイント減少しましたが、全国的には増加傾向となってい ます。
- ◆1か月間に読んだ本の冊数は、前年度と比べて一人当たり0.5冊減少して6.2冊となっています。

#### 【③健やかな体を育む教育の推進】

- ◆けがや病気の件数については、前年度から0.8人減少し7.4人となっています。
  ◆学校給食の残食率については、5.6%と年々増加しています。

#### 【④教育環境の整備・充実】

◆小中学校教室の冷房化率は、普通教室100%(全国:100%、県:100%)、特別教室93.1%(全国:93.6%、県:65.5%)となっています。(市:R7.3. 31現在、全国·県:R6.9.1現在)

#### 2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み(事務事業)の総括

(令和6年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取組み内容を中心に記述)

#### 【①確かな学力を育む教育の推進】

小学校教育研究事業、中学校教育研究事業>

- ◆「魚津っ子の学び向上委員会」の学力向上部会の活動を継続し、市全体で学力向上への取組を進めました。<特別支援教育推進事業、学習支援員派遣事業>
- ◆特別支援スタディメイトや学習支援員を適切に配置することにより、多様な学びのニーズに対応しました。
- <英語教育推進事業>
- ◆全小学校への専任ALT配置により、英語に親しむ活動を行い、言葉の壁を超えるスキル向上を行いました。

#### 【②豊かな心を育む教育の推進】

#### (情操教育推進事業)

- ◆いのちの授業の実施により、豊かな心の醸成に努めました。

- くふるさとキャリア教育推進事業> ◆ふるさと発見バス事業や地場産業体験事業の体験を通じ、ふるさと魚津に対し、理解を深めしました。 ◆「魚津っ子の学び向上委員会」の心の教育推進部会の活動を継続し、「ふるさとキャリア教育スタンダードプラン」の内容の見直し・改善を進め、より良いふるさとキャ Jア教育を目指しました。

#### <学校司書配置事業>

- ◆学校司書配置の継続と図書室の蔵書情報を電子化により、児童生徒の読書環境の充実化に努めたことにより、授業の調べ学習等も充実しました。
- <教育支援センター運営事業>
- 、みに入版にファーにロサポン ◆市SC(スクールカウンセラー)を配置し、市SSW(スクールソーシャルワーカー)との連携により、家庭における生活環境の改善も含めた不登校対策を行いました。 ◆生徒指導協議会と連携し、WEBQU(よりよい学校生活と友達づくりのためのアンケート)の活用・分析を進め、不適応児童生徒の早期発見・早期対応を目指すととも に、子どもの居場所の選択肢を増やすため、校内教育支援センター(校内すまいる)を市内全小学校に開設しました。

#### 令和6年度の評

慮し記載)

#### 【③健やかな体を育む教育の推進】

#### 価結果(基本事 く食育推進事業と 業の成果を考

- ◆令和5年度に策定した第3期魚津市食育推進計画に基づき、地場産食材の利用拡大のため、生産者及び関係機関と食材調達の調整を行い、地元の新鮮な食材を 多く使用した献立を工夫しました
- ◆令和6年度から学校給食費に関する収入及び支出を、市の予算に組み入れる公会計化を行いました。

- 【④教育環境の整備・充実】 <小中学校情報化事業・教育ネットワーク管理事業>
- ◆児童生徒へタブレット端末を貸与し、電子黒板等のICT機器を活用した結果、個別最適な学びと協働的な学びの環境を提供することができました。
- <通学路安全推進事業>
- ◆高温化する夏季の下校時における安全性を確保するため、よつば小学校下でスクールバス乗車の実証実験を行いました。

#### 施策の課題認識及び取り組み状況

(前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)

#### 【①確かな学力を育む教育の推進】

- ◆「魚津っ子の学び向上委員会」の取組を推進し、市全体で学力向上の取組を進めます。
- ◆個に応じた学習支援の充実のため、学習支援員やスタディメイト等の各種支援員の適切な配置に努めます。 ◆個に応じた学習支援の充実のため、学習支援員やスタディメイト等の各種支援員の適切な配置に努めます。 ◆ALTを活用し、英語教育の推進に取り組みます。さらに、平成30年度から取り組んできた台湾の小中学校との英語によるオンライン交流をさらに推進するため、台 湾新北市政府教育局とMOU(基本合意書)を締結を目指します。

### 【②豊かな心を育む教育の推進】

- ◆幼保小架け橋期コーディネーターを配置し、保育所等、小学校に対して巡回や助言をし、架け橋期カリキュラム策定やその実施に努めます。
- ▼初味小柴け橋朔コーティペーダーを配直し、休育所等、小子校に対して巡回や明音をし、柴け橋朔カリキュフム東上やての美元に劣のます。
  ◆今和2年度から全面実施された「魚津市ふるさとキャリア教育スタンダードプラン」に基づき、関係機関と連携してふるさとキャリア教育の推進に取り組みます。
  ◆学校、関係機関と連携した指導により、学校復帰や一時登校など改善傾向に向かう児童生徒がいる一方で、不登校傾向の児童生徒が増える傾向にあります。市
  SSW、市SCが中心となった、早期からの関係機関との組織的な取組により、当該児童生徒への専門的な指導・相談ができるようにします。
  ◆校内教育支援センター(校内すまいる)を市内全小学校に開設し、登校できるが教室に入れない児童の居場所作りに引き続き、努めます。
- ◆発達障害等特別な支援を要する児童生徒の情報共有を行いながら、特別支援コーディネーターを中心に各校ごとにチ-ームとなって、切れ目のない支援に努めま
- ◆電子化した学校図書館の蔵書情報を活用し調べ学習などで、更なる児童生徒が利用しやすい環境の実現に引き続き、努めます。

## 【③健やかな体を育む教育の推進】

- 令和5年度に策定した「第3期食育推進計画」に基づき事業を実施し、関係機関と連携を図りながら、食育の推進に引き続き、取り組みます

#### 【④教育環境の整備・充実】

- ◆「小中学校就学援助事業」については、家庭の経済的な理由によらず等しく教育を受けることができるよう支援を行います。加えて、「子どもの貧困」や「ヤングケア ラー」の問題については、関係各課、関係機関と連携し、早期に発見し支援につなげられるよう努めます。 ◆魚津市小中学校通学安全プランに基づき、通学路の安全点検を実施するなど、児童生徒の登下校の安全確保に取り組みます。特に高温化する夏季の通学につい
- て安全性を確保する検討を行います。
- ◆「魚津っ子の学び向上委員会」が中心となりICT機器を活用した授業づくりに関する研修の充実に努めます。
- ◆児童生徒への効果的な教育活動の充実に向けて、市内小中学校の教職員の勤務実態の把握や部活動の地域移行を実施し、学校職場における働き方改革を進め
- 。 ◆導入したコミュニティ・スクール制度を活用し、「地域とともにある学校づくり」「学校を核とした地域づくり」の推進に引き続き、努めます。 ◆第2期魚津市教育振興基本計画(計画期間:R3~R7年度)に基づき、その基本理念である「人を思いやり、ともに学び合い、新しい時代を切り拓く人づくり」に努め ています。また、令和8年度から令和12年度を計画期間とする第3期計画を策定します
- ◆国のGIGAスクール構想に伴い整備した1人1台のタブレット(令和2年度調達)が耐用年数を迎えるため、市内小中学校に通う全児童生徒のタブレットを一括更新し
- ます。 ◆高温化する夏季において、安全に下校するためスクールバス乗車要件の見直しを行います。